

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)							
								区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	981,814	25.2	981,814	42.3	普通税	956,020	97.4	4,351	議会費	58,989	1.6	-	-	58,989		
地方譲与税	63,267	1.6	63,267	2.7	法定普通税	956,020	97.4	4,351	総務費	360,159	9.9	38,282	311,040	311,040		
利子割交付金	3,430	0.1	3,430	0.1	市町村民税	340,129	34.6	-	民生費	947,699	26.0	15,996	269,297	269,297		
配当割交付金	1,223	0.0	1,223	0.1	個人均等割	13,129	1.3	-	衛生費	299,573	8.2	29,997	4,062	4,062		
株式等譲渡所得割交付金	404	0.0	404	0.0	所得割	281,246	28.6	-	労働費	26,710	0.7	-	-	-		
地方消費税交付金	79,222	2.0	79,222	3.4	法人税割	19,105	1.9	-	農林水産業費	146,269	4.0	27,382	126,041	126,041		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	549,382	56.0	4,351	商工費	175,126	4.8	798	53,424	53,424		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	549,382	56.0	-	土木費	716,165	19.6	281,235	544,467	544,467		
自動車取得税交付金	14,814	0.4	14,814	0.6	軽自動車税	19,442	2.0	-	消防費	225,222	6.2	8,563	216,546	216,546		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	47,067	4.8	-	教育費	303,264	8.3	13,461	283,205	283,205		
地方特例交付金	16,074	0.4	16,074	0.7	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,807	0.2	7,807	0.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	385,613	10.6	-	308,527	308,527		
減収補填特例交付金	8,267	0.2	8,267	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	-		
地方交付税	1,208,192	31.0	1,157,763	49.9	目的税	25,794	2.6	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	1,157,763	29.7	1,157,763	49.9	法定目的税	25,794	2.6	-	歳出合計	3,644,789	100.0	415,714	2,729,999	2,729,999		
特別交付税	50,429	1.3	-	-	入湯税	25,794	2.6	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	2,368,440	60.8	2,318,011	99.9	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	1,184	0.0	1,184	0.1	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	1,278,404	35.1	882,362	881,626	33.9		
分担金・負担金	4,097	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	591,305	16.2	487,389	487,389	18.8		
使用料	91,382	2.3	1,943	0.1	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	360,323	9.9	258,663	-	-		
手数料	7,266	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	301,486	8.3	86,446	85,710	3.3		
国庫支出金	303,459	7.8	-	-	合計	981,814	100.0	4,351	公債費	385,613	10.6	308,527	308,527	11.9		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	385,613	10.6	308,527	308,527	11.9		
都道府県支出金	171,438	4.4	-	-	徴収率	97.3	88.6	97.2	訳一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	13,123	0.3	-	-	(%)	99.2	97.6	98.6	その他の経費	1,950,671	53.5	1,627,848	1,265,646	48.7		
寄附金	11,839	0.3	-	-	合計	587,692	59.2	587,692	物件費	612,894	16.8	519,399	360,672	13.9		
繰入金	39,304	1.0	-	-	市町村民税	99.2	97.6	98.6	維持補修費	62,370	1.7	60,865	60,865	2.3		
繰越金	218,541	5.6	-	-	純固定資産税	96.0	82.7	96.1	補助費等	820,735	22.5	784,147	595,820	22.9		
諸収入	234,810	6.0	21	0.0	公営事業等への繰出	587,692	59.2	587,692	うち一部事務組合負担金	303,897	8.3	303,897	295,889	11.4		
地方債	428,200	11.0	-	-	国民健康保険事業会計の状況	587,692	59.2	587,692	繰出金	227,692	6.2	198,131	191,802	7.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	587,692	59.2	587,692	積立金	10,880	0.3	206	-	-		
うち臨時財政対策債	276,900	7.1	-	-	下水道	360,000	36.0	360,000	投資・出資金・貸付金	216,100	5.9	65,100	56,487	2.2		
歳入合計	3,893,083	100.0	2,321,159	100.0	上水道	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					工業用水道	-	-	-	投資的経費計	415,714	11.4	219,789	-	-		
					交通	-	-	-	うち人件費	4,999	0.1	4,999	-	-		
					国民健康保険	50,811	5.1	50,811	普通建設事業費	415,714	11.4	219,789	-	-		
					その他	176,881	17.9	176,881	うち補助	142,985	3.9	21,852	-	-		
									うち単独	268,485	7.4	196,193	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	3,644,789	100.0	2,729,999	-	-		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

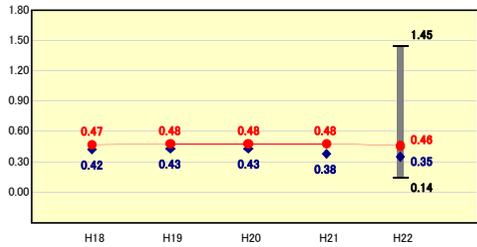
人口	8,776人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	25.16 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入	3,893,083千円	実質公債費比率	17.6%
歳出	3,644,789千円	将来負担比率	124.1%
実質収支	246,825千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	2,589,527千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	3,000,345千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.46]

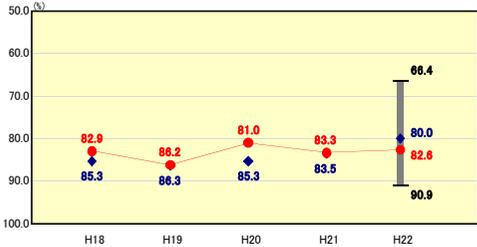
類似団体内順位 11/48 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55



財政力指数の分析欄
 類似団体平均より上回っているが、基準財政需要額が増加し続けている一方、景気の低迷を受けて基準財政需要額は減少してきているため、横ばいから減少に転じた。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.6%]

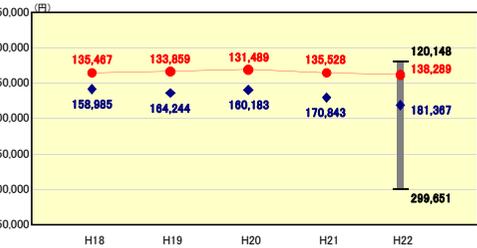
類似団体内順位 37/48 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4



経常収支比率の分析欄
 新規採用の抑制により人件費の削減に努めているため、県内平均を下回っている。ここ数年物件費の経常一般支出が上昇を続けているため、事業の点検・見直しを進め経常経費の削減により現在の水準を維持したい。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,289円]

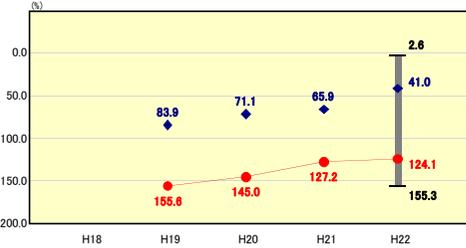
類似団体内順位 7/48 全国平均 114,985 新潟県平均 140,468



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費の抑制により、県平均・類似団体平均を下回っている。物件費の上昇により、ここ数年の決算額が増加してきており、今後も経費節減に努めこの水準を維持したい。

将来負担の状況 将来負担比率 [124.1%]

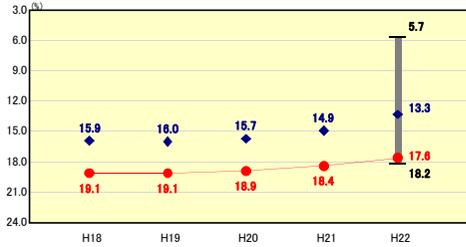
類似団体内順位 46/48 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均・県平均を大きく上回っているが、債務負担行為に基づく支出予定額や組合負担等見込額が減少したことに加え、標準財政規模も増加しているため、減少傾向にある。地方債の新規発行を抑制し、さらなる改善を続けたい。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [17.6%]

類似団体内順位 46/48 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均・県平均を大きく上回っているが、18.0を下回り協議団体となっている。下水道事業債元利償還金や組合債償還負担金、債務負担行為などの準元利償還金は今後確実に減少見込みであるので、一般会計の新規発行債の抑制によりさらなる改善を続けたい。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.09人]

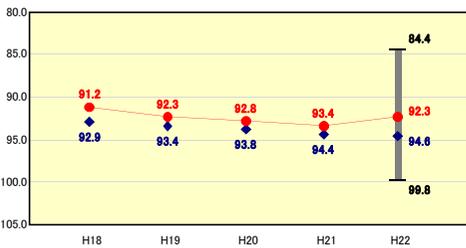
類似団体内順位 2/48 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均・県平均を大きく下回っている。定員適正化計画にもつき退職者不補充により職員新採用を抑制してきているため、計画終了年度である平成21年度では職員数87人と、計画人数の93人を大きく下回る削減を行っており、平成22年度では職員数84人となっている。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [92.3]

類似団体内順位 11/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体・全国町村平均とともに下回っている。定員適正化計画に基づき新規採用を抑制してきており、職員に占める若年層の割合が減少しているため、増加傾向にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県弥彦村

経常収支比率の分析

人口	8,776人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	25.16	km ²	連結実質赤字比率	-%
入総額	3,893,083	千円	実質公債費比率	17.6%
出総額	3,644,789	千円	将来負担比率	124.1%
実収支	246,825	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	2,589,527	千円	(市町村年度毎)	
地方債現在高	3,000,345	千円		

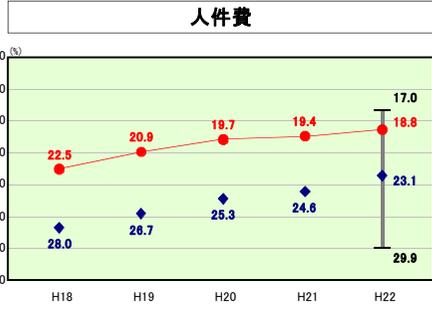


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



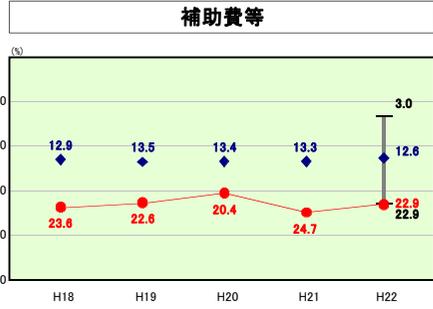
物件費の分析欄

各種業務の委託や電算機器のリース等、人員削減を補い業務の効率化を進めた結果、類似団体平均・県平均を上回っている。経常経費の徹底した節減により低水準を目指したい。



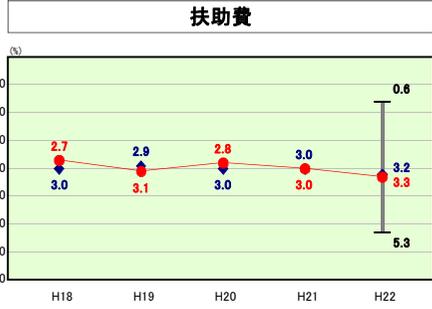
人件費の分析欄

定員適正化計画に基づく新規採用抑制を続けてきたことにより、人件費の経常収支比率は年々減少しており、類似団体平均・県平均を大きく下回っている。



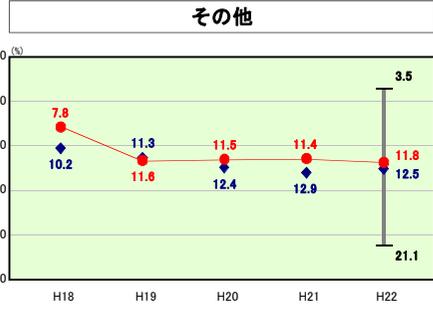
補助費等の分析欄

下水道会計への繰出金や一部事務組合に対する負担金、社会福祉法人への債務負担行為などの単元利償還金が経常支出の大きな割合を占めているため、類似団体平均・県平均を大きく上回っている。



扶助費の分析欄

県平均を大きく下回っているものの、村単独の事業や補助事業の経足し単独分など決算額は増加してきており、扶助費の経常収支比率は上昇傾向にある。



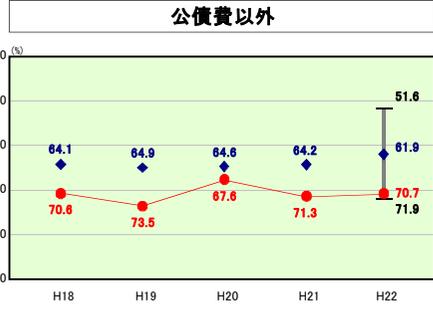
その他の分析欄

類似団体平均・県平均を下回っているものの、特別会計への繰出金の増加や、除雪経費の増大にともない上昇傾向にある。



公債費の分析欄

新規地方債の発行を抑制しているため、類似団体平均・県平均を大きく下回っている。今後も起債に頼らない財政運営を目指し、この水準を維持したい。



公債費以外の分析欄

経常支出のうち補助費の負担が非常に大きいため、類似団体平均・県平均を大きく上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県弥彦村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



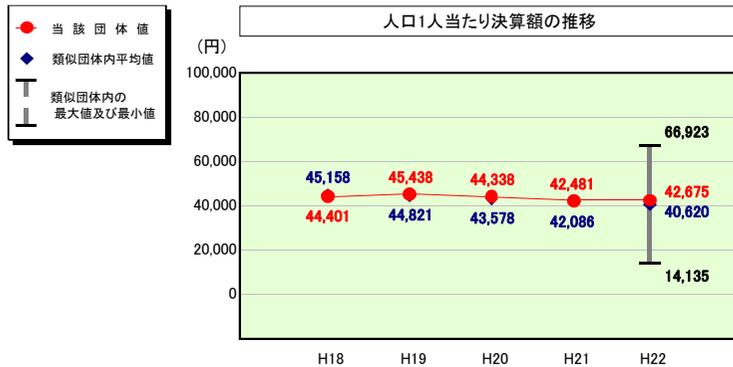
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	591,305	67,378	105,897	▲ 36.4
賃金 (物件費)	110,941	12,641	10,330	▲ 22.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	120,702	13,754	14,631	▲ 6.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	446	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	11,684	1,331	5,274	▲ 74.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,999	570	2,389	▲ 76.1
▲退職金	▲ 57,940	▲ 6,602	▲ 11,795	▲ 44.0
合計	781,691	89,071	127,170	▲ 30.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.09	11.87	▲ 3.78
ラスパイレス指数	92.3	94.6	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

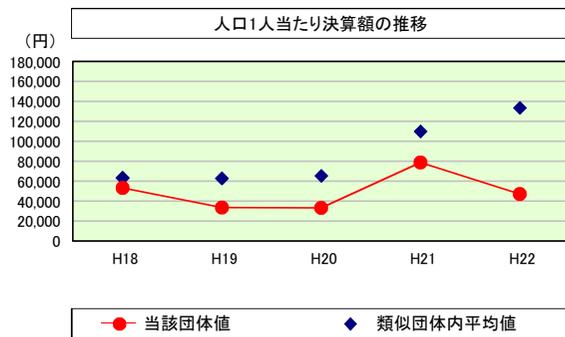


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	385,613	43,939	78,362	▲ 43.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	293,285	33,419	25,317	32.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	55,679	6,344	6,222	2.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	74,252	8,461	3,287	157.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 77,086	▲ 8,784	▲ 3,608	143.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 357,229	▲ 40,705	▲ 68,971	▲ 41.0
合計	374,514	42,675	40,620	5.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

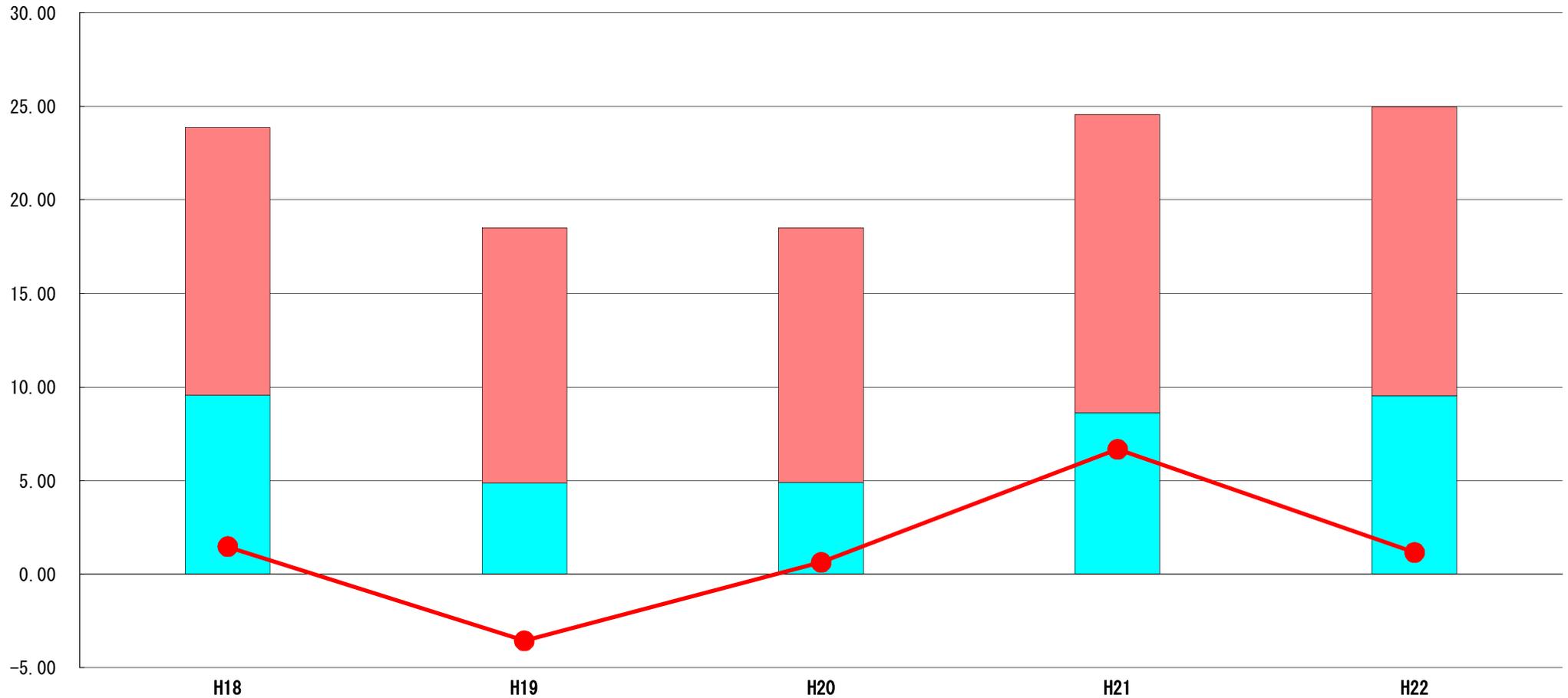
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	464,690	53,505	30.3	63,426	▲ 6.9	37.2
うち単独分	179,819	20,705	22.7	41,771	▲ 3.9	26.6
H19	290,298	33,514	▲ 37.4	62,772	▲ 1.0	▲ 36.4
うち単独分	187,096	21,600	4.3	42,833	2.5	1.8
H20	292,500	33,311	▲ 0.6	65,371	4.1	▲ 4.7
うち単独分	157,436	17,929	▲ 17.0	41,126	▲ 4.0	▲ 13.0
H21	694,029	78,903	136.9	109,926	68.2	68.7
うち単独分	509,467	57,920	223.1	64,844	57.7	165.4
H22	415,714	47,369	▲ 40.0	133,616	21.6	▲ 61.6
うち単独分	268,485	30,593	▲ 47.2	57,933	▲ 10.7	▲ 36.5
過去5年間平均	431,446	49,320	17.8	87,022	17.2	0.6
うち単独分	260,461	29,749	37.2	49,701	8.3	28.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

新潟県弥彦村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.30	13.64	13.60	15.92	15.45
 実質収支額		9.56	4.87	4.91	8.63	9.53
 実質単年度収支		1.47	▲ 3.56	0.63	6.67	1.16

分析欄

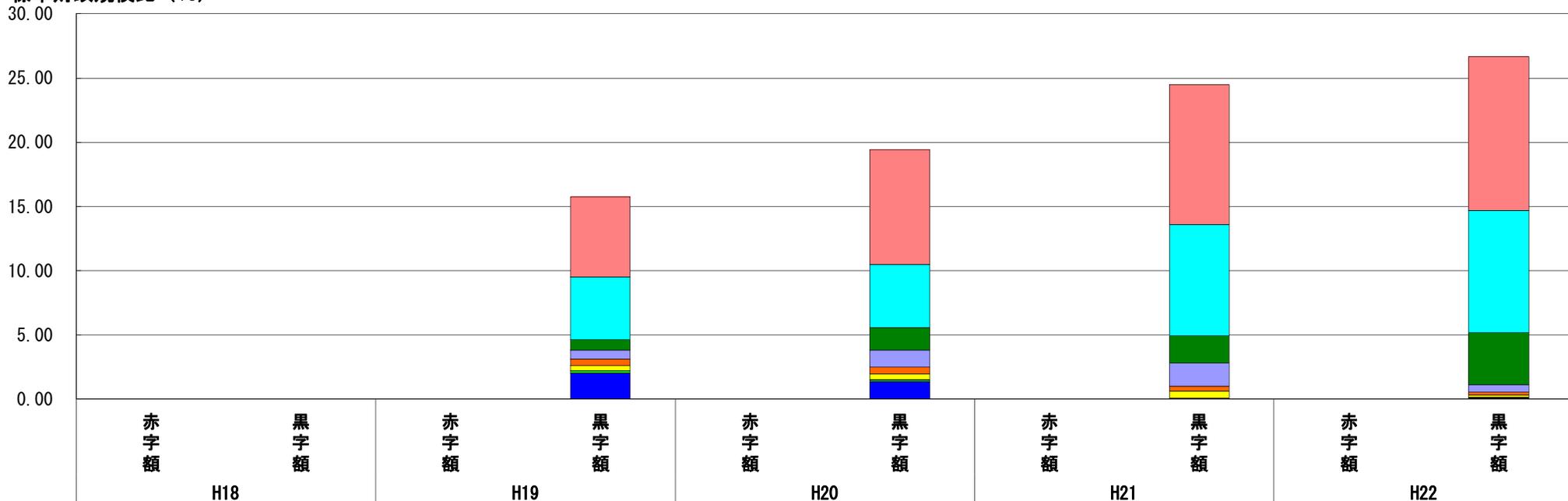
平成21年度中に財政調整基金を70,000千円積立し、平成22年度末残高は400,100千円となっている。
 実質収支額については当初予算の段階においてある程度繰越金を見ていることや、交付税や臨時財政対策債などの動向の不透明な依存財源の減に備え繰り越しているため、ここ数年は高めで推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

新潟県弥彦村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.22	8.94	10.90	11.98
一般会計		-	4.87	4.91	8.63	9.53
特定環境保全公共下水道事業会計		-	0.85	1.74	2.14	4.05
国民健康保険特別会計		-	0.68	1.32	1.80	0.59
競輪事業特別会計		-	0.53	0.55	0.40	0.23
介護保険特別会計		-	0.38	0.43	0.53	0.15
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.08	0.08
温泉事業特別会計		-	0.17	0.13	0.01	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	2.04	1.35	0.00	0.00

分析欄

水道事業会計の純利益は毎年黒字を保っており、増加傾向にある。
 下水道事業会計は元利償還金の減少に伴い、純利益が増加してきており、増加傾向にある。
 国保会計や介護会計は給付費の増大をうけて平成22年度の実質収支額は大きく減少している。
 その他は宅地造成事業会計であるが、事業が終了したため平成21年度をもって閉鎖している。

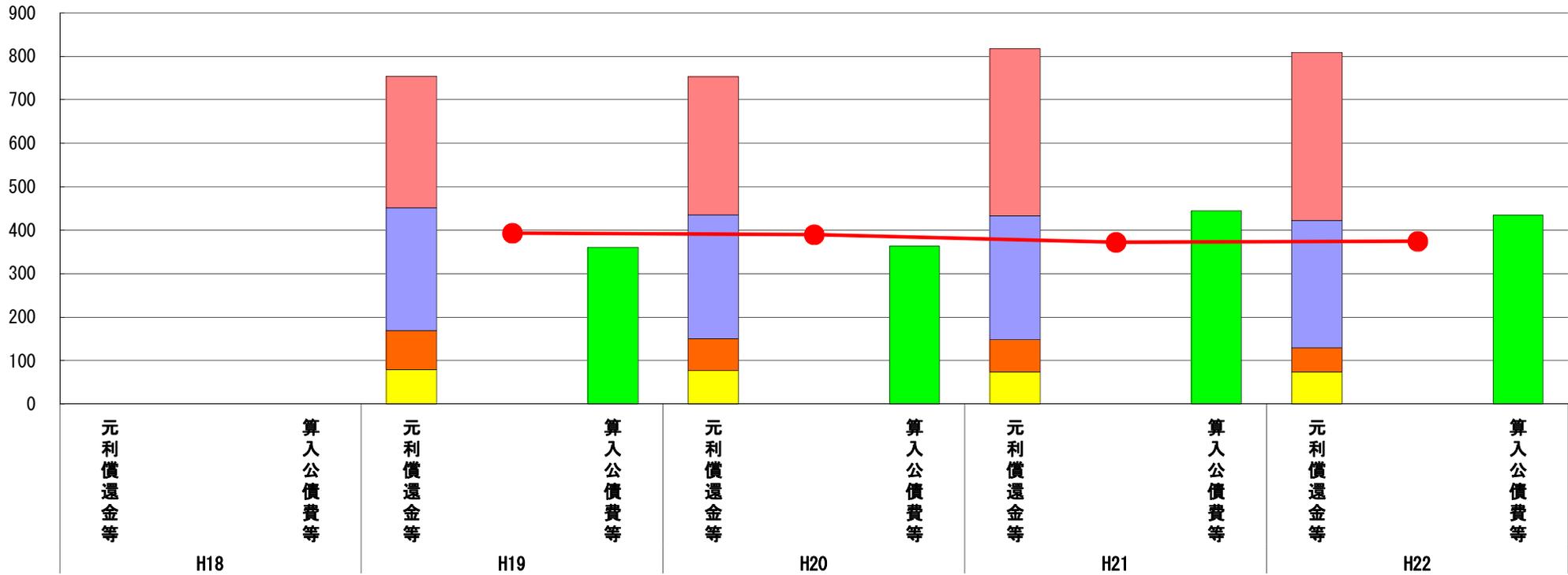
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県弥彦村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	302	317	384	386
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	283	285	285	293
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	90	74	75	56
	債務負担行為に基づく支出額		-	79	77	73	74
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	361	363	445	434
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	393	390	372	375

分析欄

元利償還金: 臨時財政対策債の多額の発行が続いているため増加傾向にある
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等: 組合債の元利償還金の減少に伴い減少している。
 債務負担行為に基づく支出額: 新規で多額の設定がないため、元利償還金の減少にともない減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

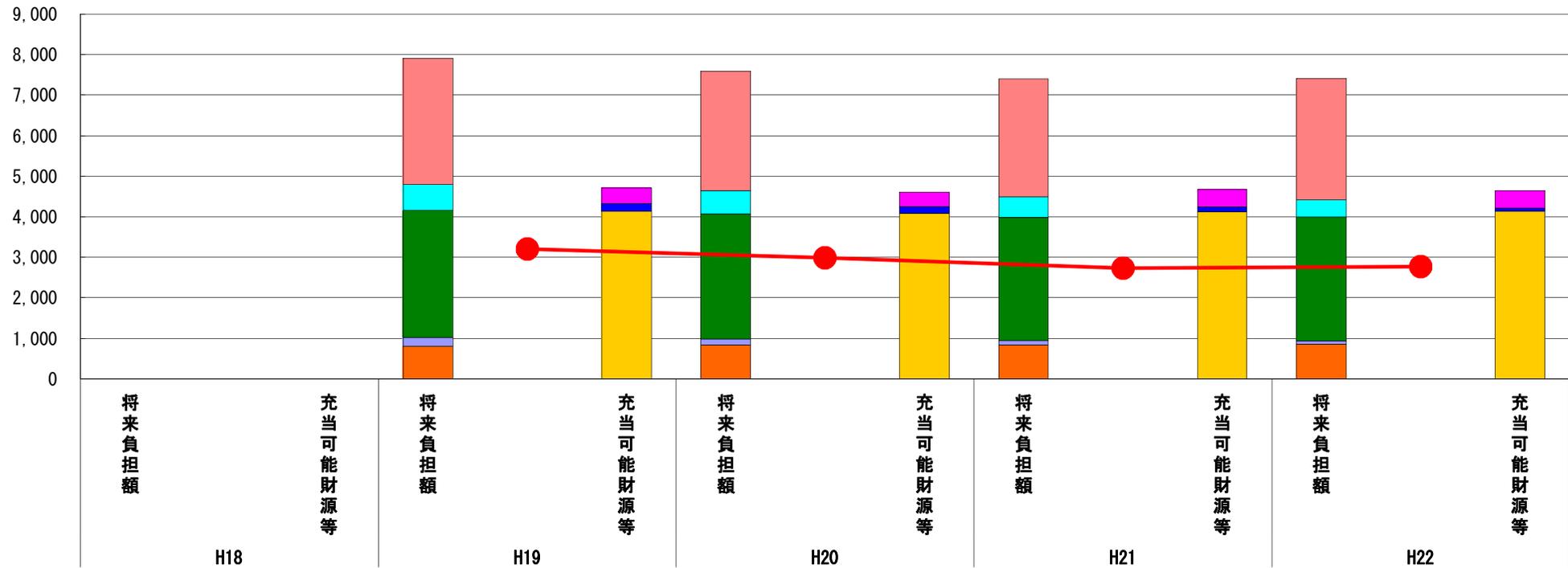
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県弥彦村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,116	2,949	2,912	3,000	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	639	579	514	418	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,146	3,084	3,043	3,065	
	組合等負担等見込額	-	210	153	103	79	
	退職手当負担見込額	-	807	831	835	856	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	382	365	437	438	
	充当可能特定歳入	-	200	158	117	75	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,130	4,090	4,123	4,133	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,205	2,983	2,731	2,772	

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高: 減少傾向にあったが、臨時財政対策債の多額の発行により増加に転じた。
 債務負担行為に基づく支出予定額: 新規で多額の設定がなく、また平成22年度に高齢者生活支援センターの元利償還金について廃止したため、大きく減少している。
 組合等負担等見込額: 組合債の現在高を反映し減少している。
 退職手当負担見込額: 職員の高年齢化が進んでいるため退職手当負担見込額が増加している。
 充当可能基金: 平成21年度に財政調整基金を70,000千円積立したので大きく増加している。
 充当可能特定歳入: 地域総合整備貸付金事業債の償還終了が平成24・25年度なので毎年4千万円程度減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。